



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室 (氏名) 松下 綾 (TEL) 06-6401-8160
 室長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	6,128	38.5	2,079	90.2	2,141	102.1	1,528	220.8
2025年12月期第1四半期	4,423	1.6	1,093	3.8	1,059	△6.5	476	△38.9

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 2,460百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 △216百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	83.69	—
2025年12月期第1四半期	25.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	37,955	31,627	83.3
2025年12月期	36,424	30,472	83.7

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 31,627百万円 2025年12月期 30,472百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	25.00	—	71.00	96.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日~2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,250	30.5	4,000	63.9	4,050	62.4	2,900	53.1	158.81
通期	24,500	17.0	7,600	32.2	7,700	27.2	5,550	10.4	303.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	19,571,093株	2025年12月期	19,571,093株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	1,310,458株	2025年12月期	1,310,436株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期 1 Q	18,260,646株	2025年12月期 1 Q	18,724,852株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は2026年5月12日(火)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年1月1日～2026年3月31日)は、わが国経済においては、雇用・所得環境の改善の動きが続く中、緩やかな回復基調で推移したものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や物価の動向、米国の通商政策における不確実性等、先行きは不透明な状況にあります。

エレクトロニクス業界は、引き続きデータセンターにおいて生成AI関連が市場の成長をけん引し推移しました。中長期視点では、通信情報革命によるデジタル技術進展のメガトレンドは不変であり、それらに向けた投資は継続されると見込まれております。

当社グループの関係市場である電子基板・部品業界は、全般的にエレクトロニクス業界の影響を受け推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、2030年ビジョンの実現に向けた第二期である「Phase 2 中期経営計画(2025年度～2027年度)」を達成するため、「創造と変革」を指針に事業活動に取り組みました。特に、デジタル化やグリーン化に向け社会が変化・変革期にある中、高密度電子基板向け製品の開発や販売に注力し、さらに、新たな市場への技術展開に向けた活動にも取り組みました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減率
売上高	4,423百万円	6,128百万円	38.5%
販売費及び一般管理費	1,655百万円	1,900百万円	14.9%
営業利益	1,093百万円	2,079百万円	90.2%
営業利益率	24.7%	33.9%	9.2ポイント増
経常利益	1,059百万円	2,141百万円	102.1%
税金等調整前四半期純利益	1,057百万円	2,140百万円	102.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	476百万円	1,528百万円	220.8%

また、売上高の内訳は、次のとおりとなりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減率
薬品	4,237百万円	5,997百万円	41.5%
機械	49百万円	81百万円	65.8%
資材	128百万円	38百万円	△70.1%
その他	8百万円	10百万円	32.1%

海外売上高比率は64.1%となり、前年同期の65.5%に比べ、1.4ポイント減少しました。なお、日本国内代理店経由で販売した海外顧客への売上を海外売上高比率に含めた場合は、81.2%となり前年同期の80.4%と比べ0.8ポイント増加しました。

売上高については、薬品は主に生成AI関連などの先端半導体パッケージ基板や汎用半導体パッケージ基板向けに製品の需要が好調に推移したことにより、四半期で過去最高となりました。販売費及び一般管理費は、主に人件費や発送運賃等が増加しました。利益面では、営業利益は、薬品出荷量が増加したことや収益性の高い製品の需要が堅調であったことから大きく増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益については、売上高増加に加え、前年同期において海外子会社からの配当金増加に伴う法人税等の増加という一時的な押し下げ要因があった反動もあり、大きく増加しました。

前年同期と比較した主要製品の売上動向としましては、半導体を搭載する半導体パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化系密着向上剤「CZシリーズ」は、主に生成AI関連など先端半導体パッケージ基板やメモリー向け半導体パッケージ基板等に係る需要により好調な結果となりました。多層基板向け密着向上剤「V-Bondシリーズ」、ディスプレイ向け「EXEシリーズ」、「SFシリーズ」は関連する製品動向により増加しました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

売上高

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減率
日本	1,594百万円	2,366百万円	48.4%
台湾	860百万円	1,115百万円	29.6%
珠海(中国)	573百万円	842百万円	47.1%
蘇州(中国)	797百万円	1,051百万円	31.9%
欧州	400百万円	379百万円	△5.2%
タイ	197百万円	372百万円	88.8%

セグメント利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)	増減率
日本	646百万円	1,812百万円	180.5%
台湾	94百万円	147百万円	55.8%
珠海(中国)	76百万円	123百万円	61.3%
蘇州(中国)	78百万円	156百万円	99.5%
欧州	48百万円	56百万円	15.3%
タイ	27百万円	61百万円	120.5%

日本では、生成AI関連など先端半導体パッケージ基板向け製品の需要が拡大基調に推移したことや高機能スマートフォン向け製品の需要動向を受け売上高は増加しました。また、日本代理店経由で販売している韓国向けにおいては、メモリー向け半導体パッケージ基板の生産動向を受け関連製品が堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期比で増加しました。

台湾では、生成AI関連などの先端半導体パッケージ基板向け製品需要がけん引し、売上高は前年同期比で増加しました。

珠海(中国)では、メモリー向け半導体パッケージ基板に関連する製品需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

蘇州(中国)では、生成AI関連やデータセンター向け半導体パッケージ基板、ディスプレイ向けの製品需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

欧州では、汎用基板向けの製品の需要は増加した一方、前年同期に発生した当社の取扱い資材の一時的需要の反動により売上高は前年同期比で減少しました。

タイでは、電子基板メーカーの東南アジアにおける設備投資や立上げが進む中、衛星通信に関連する製品や半導体パッケージ基板向けの需要動向を受け、売上高は前年同期比で増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、保有している投資有価証券の株価の変動や北九州工場（仮称）の稼働に向けた建設仮勘定の増加等により、前連結会計年度に比べて15億30百万円増加し、379億55百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度に比べて3億75百万円増加し、63億28百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度に比べて11億54百万円増加し、316億27百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2026年5月12日）公表の「業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」において、2026年2月13日に公表した第2四半期連結累計期間および通期連結業績予想を修正いたしました。本資料に掲載されております予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,345,999	10,114,679
受取手形及び売掛金	7,172,904	6,881,524
電子記録債権	438,384	262,694
商品及び製品	820,928	965,840
仕掛品	237,885	298,997
原材料及び貯蔵品	804,007	754,456
その他	258,349	275,660
貸倒引当金	△9,113	△9,073
流動資産合計	20,069,346	19,544,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,451,453	8,481,260
減価償却累計額	△4,179,428	△4,273,094
建物及び構築物（純額）	4,272,025	4,208,165
機械装置及び運搬具	4,166,782	4,192,391
減価償却累計額	△2,919,603	△2,973,612
機械装置及び運搬具（純額）	1,247,179	1,218,779
工具、器具及び備品	1,965,936	1,997,454
減価償却累計額	△1,468,279	△1,503,807
工具、器具及び備品（純額）	497,656	493,647
土地	3,728,236	3,726,018
使用権資産	103,881	108,521
減価償却累計額	△45,954	△46,905
使用権資産（純額）	57,927	61,615
建設仮勘定	2,050,330	2,955,939
有形固定資産合計	11,853,354	12,664,166
無形固定資産	142,029	136,113
投資その他の資産		
投資有価証券	2,213,895	3,395,506
退職給付に係る資産	1,593,540	1,617,691
繰延税金資産	10,466	11,630
その他	542,231	585,772
投資その他の資産合計	4,360,134	5,610,601
固定資産合計	16,355,518	18,410,881
資産合計	36,424,864	37,955,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,131,846	1,462,495
電子記録債務	340,323	352,327
未払金	570,264	531,105
未払費用	194,406	176,792
未払法人税等	1,417,949	875,253
賞与引当金	454,161	682,472
役員賞与引当金	56,029	70,089
設備関係未払金	110,080	398,289
その他	354,332	257,335
流動負債合計	4,629,395	4,806,161
固定負債		
繰延税金負債	1,016,392	1,202,622
退職給付に係る負債	14,656	15,884
株式報酬引当金	137,803	148,455
その他	154,546	155,522
固定負債合計	1,323,400	1,522,485
負債合計	5,952,795	6,328,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	27,428,552	27,651,223
自己株式	△2,353,360	△2,353,487
株主資本合計	26,115,693	26,338,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	884,356	1,664,409
為替換算調整勘定	3,133,199	3,302,999
退職給付に係る調整累計額	338,818	321,369
その他の包括利益累計額合計	4,356,374	5,288,778
純資産合計	30,472,068	31,627,015
負債純資産合計	36,424,864	37,955,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	4,423,908	6,128,785
売上原価	1,675,076	2,147,852
売上総利益	2,748,832	3,980,933
販売費及び一般管理費	1,655,128	1,900,950
営業利益	1,093,704	2,079,982
営業外収益		
受取利息	7,654	6,947
試作品等売却収入	2,159	2,724
投資事業組合運用益	—	33,496
為替差益	—	12,789
その他	7,690	7,186
営業外収益合計	17,503	63,143
営業外費用		
支払利息	331	1,417
投資事業組合運用損	7,213	—
為替差損	44,037	—
その他	6	264
営業外費用合計	51,589	1,681
経常利益	1,059,617	2,141,444
特別利益		
固定資産売却益	—	235
特別利益合計	—	235
特別損失		
固定資産除却損	2,226	838
特別損失合計	2,226	838
税金等調整前四半期純利益	1,057,391	2,140,840
法人税等	580,984	612,545
四半期純利益	476,406	1,528,295
親会社株主に帰属する四半期純利益	476,406	1,528,295

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	476,406	1,528,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,446	780,052
為替換算調整勘定	△613,894	169,800
退職給付に係る調整額	△21,202	△17,449
その他の包括利益合計	△692,543	932,403
四半期包括利益	△216,137	2,460,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△216,137	2,460,698
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	1,594,700	860,778	573,026	797,580	197,420	400,402	4,423,908
セグメント間の内部 売上高または振替高	1,087,120	—	—	1,875	—	—	1,088,995
計	2,681,821	860,778	573,026	799,455	197,420	400,402	5,512,904
セグメント利益	646,404	94,441	76,753	78,358	27,692	48,688	972,339

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	972,339
セグメント間取引消去	121,364
四半期連結損益計算書の営業利益	1,093,704

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	珠海 (中国)	蘇州 (中国)	タイ	欧州	
売上高							
外部顧客への売上高	2,366,154	1,115,619	842,699	1,051,921	372,824	379,566	6,128,785
セグメント間の内部 売上高または振替高	2,067,986	2,321	6,976	4,714	—	33,877	2,115,877
計	4,434,140	1,117,941	849,676	1,056,636	372,824	413,444	8,244,663
セグメント利益	1,812,909	147,125	123,784	156,322	61,059	56,150	2,357,352

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,357,352
セグメント間取引消去	△277,369
四半期連結損益計算書の営業利益	2,079,982

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	195,144千円	211,669千円